

平成 23 年 3 月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

会 社 名 西日本高速道路株式会社
 U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 西 村 英 俊

平成 23 年 6 月 9 日
 上場取引所 非上場

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	763,433	12.1	7,100	45.6	8,768	45.3	10,074	49.8
22 年 3 月期	868,057	7.6	13,062	66.9	16,034	55.6	6,726	15.9

(注) 包括利益 23 年 3 月期 10,164 百万円(- %) 22 年 3 月期 - 百万円(- %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	106.04	-	6.7	1.3	0.9
22 年 3 月期	70.81	-	4.7	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 117 百万円 22 年 3 月期 149 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	678,888	158,497	22.9	1,635.00
22 年 3 月期	694,315	148,292	20.9	1,529.14

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 155,325 百万円 22 年 3 月期 145,268 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	3,824	27,115	8,544	60,099
22 年 3 月期	67,435	17,158	35,023	82,495

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	734,100	5,000	5,900	3,600	37.89

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、別添資料 P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	95,000,000株	22年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	23年3月期	-株	22年3月期	-株
期中平均株式数	23年3月期	95,000,000株	22年3月期	95,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.59「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	741,934	12.5	1,451	80.0	2,944	66.9	2,423	7.9
22年3月期	848,069	7.4	7,252	64.9	8,887	63.1	2,631	18.0

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
23年3月期	25.51
22年3月期	27.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	653,564	136,758	20.9	1,439.56
22年3月期	676,544	134,335	19.9	1,414.05

(参考) 自己資本 23年3月期 136,758百万円 22年3月期 134,335百万円

2. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	700,300	1,300	1,200	800	8.42

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に係る分析	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	6
4．連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	55
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
5．個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	66
(3) 株主資本等変動計算書	68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策の効果もあり緩やかな回復傾向にありましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響もあり先行きは不透明です。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路においては、高速道路無料化社会実験の実施により、軽自動車を中心とした小型車種の通行台数が大幅に増加し、また、景気の回復も加わり大型車種の通行台数も増加したため、通行台数は前年同期比 19.8%の大幅な増加となりました。

一方、高速道路事業の料金収入は、景気回復や第二京阪道路等の新規供用があったものの、高速道路無料化社会実験を実施したことにより、前年同期比 3.6%の減少（506,237 百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業においては、S A・P A事業を中心に展開し、S A・P A事業においては、通行台数の増加に対着実な対応を行ったこと等により、店舗の売上は前年同期比 2.2%の増(142,085 百万円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益が 763,433 百万円(前連結会計年度比 12.1%減)、営業費用が 756,333 百万円(同 11.5%減)、営業利益が 7,100 百万円(同 45.6%減)、経常利益が 8,768 百万円(同 45.3%減)となりました。当期純利益については、(株)ハーブス、(株)ポーチェ・オアシス及び(株)クレッセの買収により発生した負ののれん発生益等により 10,074 百万円(同 49.8%増)となりました。

種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、機構との協定、特措法第 3 条の規定による許可及び同法第 4 条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

そのうち、道路管理事業については、「100%の安全・安心」と「C S(注 1)の向上」を目指し、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めました。より効率的で質の高いお客様サービスの提供を実現するため、当連結会計年度中に高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社(パートナー会社)15社と一体となった管理体制により、道路構造物の老朽化対応としての補修や道路を良好に保つための清掃・点検などの維持管理業務を行いました。また、E T Cの利用促進を図るとともに、マイレージ割引など E T Cを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引や、S A・P Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業については、高速道路ネットワークの早期整備、安全で円滑な交通の確保及び利便性の向上を目指し、機構との協定に基づき事業を計画的かつ着実に推進し、平成 22 年 7 月 17 日には東九州自動車道(高鍋インターチェンジ～西都インターチェンジ)が、平成 22 年 12 月 4 日には東九州自動車道(門川インターチェンジ～日向インターチェンジ)が開通しました。

その結果、道路資産完成高・完成原価の大幅な減少により、当連結会計年度の営業収益は 710,367 百万円(前連結会計年度比 10.5%減)、営業費用は 709,275 百万円(同 10.0%減)となり、協定に基づく機構への賃借料(注 2)が増加したこと等により、営業利益は 1,092 百万円(同 81.7%減)となりました。

なお、当社単体の高速道路事業は 1,010 百万円の営業損失(前連結事業年度は営業利益 3,809 百万円)が生じました。これは全国的な大雪による除雪作業の増加、宮崎県を中心とした南九州地方に広まった口蹄疫への防疫対策の追加等による管理費用の増加によるものです。

(注) 1. Customer Satisfaction: 顧客満足

2. 「協定に基づく機構への賃借料」には、機構との協定に基づく変動貸付料制により、実績収入が協定に定める計画収入の変動幅を超過したことに伴う賃借料の減少分(6,149 百万円)を反映しています。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式による高速自動車国道の

新設や一般国道478号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しましたが、一般国道1号の改築事業は前連結会計年度に開通により終了しています。

その結果、当連結会計年度の営業収益は20,609百万円(前連結会計年度比51.9%減)、営業費用は20,695百万円(同51.7%減)となり、営業損失は86百万円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、当社及び連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)並びにテナント各社と協力し、『3S(清潔・接客・商品選択)の改善と更なる徹底』など、お客様に対する接遇のより一層の充実を目指した施策を実施しました。その結果、飲食物販部門の売上は104,402百万円(前年同期比0.7%減)となりましたが、ガステーション売上が37,684百万円(同11.0%増)となったため、SA・PA事業におけるテナント等の店舗売上は142,085百万円(同2.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度の営業収益は25,082百万円(前連結会計年度比0.6%減)、また営業費用については、お客様の満足度向上のためにSA・PAに新たに設置したユニット式トイレの維持清掃費の増や、店舗修繕等に伴う費用の増等により18,005百万円(同1.2%増)となり、営業利益は7,076百万円(同5.0%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業等を行っております。当連結会計年度のその他の事業全体としては、営業収益は7,846百万円(前連結会計年度比20.9%増)となりました。営業費用については、海外におけるコンサルティング事業拡大に伴う費用の増等により8,754百万円(同27.9%増)となり、営業損失は908百万円(前連結会計年度は営業損失353百万円)となりました。

次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

		24年3月期 予想	23年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	6,772 億円	7,103 億円	331 億円
	うち、料金収入	5,546 億円	5,553 億円	7 億円
	うち、道路資産完成高	1,225 億円	1,536 億円	310 億円
	関連事業	569 億円	530 億円	38 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	379 億円	250 億円	128 億円
	計	7,341 億円	7,634 億円	292 億円
営業利益	高速道路事業	1 億円	10 億円	9 億円
	関連事業	48 億円	60 億円	11 億円
	計	50 億円	71 億円	20 億円
経常利益		59 億円	87 億円	28 億円
当期純利益		36 億円	100 億円	64 億円

高速道路事業では、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」に基づく、料金割引の見直しにより、6月6日付けで独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で協定を変更しました。これにより、料金収入は7億円減の5,546億円を、営業利益は9億円減の1億円を見込んでおります。

道路資産完成高は、平成23年5月21日に完成した阪和自動車道海南～有田の四車線化工事に加え、舞鶴若狭道小浜西～小浜11kmの新規開通などを予定しておりますが、次期は完成する事業が減少することから、310億円減の1,225億円を見込んでおります。

関連事業のうちSA・PA事業では、PA店舗運営会社3社のグループ会社化などにより128億円の収益増加及び同程度の費用増加を見込んでいるほか、SA・PA施設の修繕費等の増加を見込んでおります。また、その他の関連事業では、次期も引き続き収益還元事業に取り組みます。以上により、関連事業全体の営業利益は11億円減の48億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に係る分析

資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、450,753百万円となりました。これは、主として未払金の支払いなどにより現預金等が21,695百万円減少したことによります。

固定資産は、料金収受機械等の設備投資により、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、227,588百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、678,888百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、111,142百万円となりました。これは、主として建設投資にかかる未払金の減少24,610百万円によります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債の増加から前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、409,248百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、520,390百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、158,497百万円となりました。主な増加要因は当期純利益10,074百万円を計上したことによります。

これにより、1株あたり純資産は、前連結会計年度末に比べて105円86銭増加し、1,635円00銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、22.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は60,099百万円(前連結会計年度比27.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,824百万円(前連結会計年度は67,435百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,268百万円に加え、減価償却費19,813百万円やたな卸資産の減少額9,880百万円などの資金の獲得はあったものの、売上債権の増加額17,618百万円や利息の支払額5,119百万円の計上など資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の減少額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27,115百万円(前連結会計年度は17,158百万円の使用)となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資29,409百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,544百万円(前連結会計年度は35,023百万円の使用)となりました。これは主に、建設投資に係る社債、借入金による資金の獲得157,848百万円があった一方、長期借入金及び道路建設関係社債について148,850百万円(機構法第15条第1項による債務引受額148,704百万円を含みます。)等の返済などの資金の使用によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 25 社、関連会社 6 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に係る事業を行っており、下記事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注) 有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務、有料道路等事業の調査、研究及び技術の開発等の業務を実施しております。

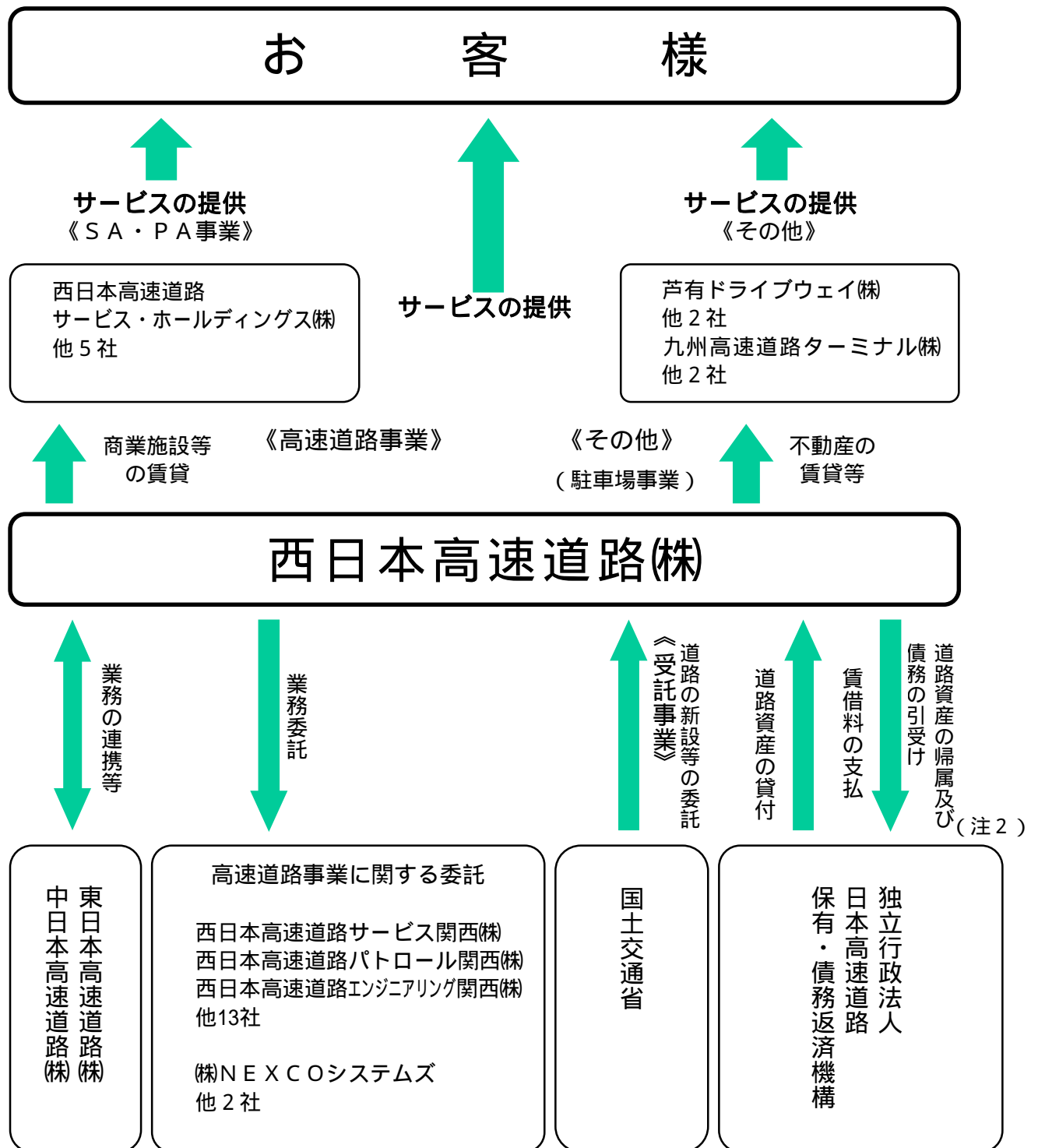
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
休憩所内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ、沖縄道路サービス(株)

(その他)

事業の内容	主な会社名
一般自動車道事業、トラクターミナル事業、保険事業等	芦有ドライブウェイ(株)、九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCO保険サービス、TSK(株)、NEXCO - West USA, Inc.、(株)ハートネット

以上の企業集団の状況について事業等系図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は子会社, は関連会社, は関連当事者を示しております。

2. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

3. 経営方針

(1) NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行の共通の目標とします。

(2) 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってまいりました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画（2015）を策定いたしました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取組んでまいります。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度 13日 2015年度目標 40日以上）に増やすことを目指します。

お客さまの満足度の更なる向上

サービスエリアやパーキングエリアでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,145	21,800
高速道路事業営業未収入金	46,981	72,062
未収入金	18,119	9,555
短期貸付金	1,032	17,034
有価証券	53,350	22,700
仕掛道路資産	299,790	289,551
その他	20,109	18,068
貸倒引当金	23	19
流動資産合計	467,506	450,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,500	75,307
減価償却累計額	13,563	17,849
減損損失累計額	90	300
建物及び構築物(純額)	53,846	57,156
機械装置及び運搬具	103,242	109,227
減価償却累計額	41,749	53,353
機械装置及び運搬具(純額)	61,492	55,874
土地	84,318	84,095
その他	14,620	18,478
減価償却累計額	5,328	7,166
その他(純額)	9,291	11,311
有形固定資産合計	208,949	208,437
無形固定資産	9,440	9,798
投資その他の資産		
長期前払費用	1,803	1,732
その他	² 6,502	² 8,035
貸倒引当金	473	415
投資その他の資産合計	7,832	9,352
固定資産合計	226,222	227,588
繰延資産	586	545
資産合計	¹ 694,315	¹ 678,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	7,818
高速道路事業営業未払金	81,668	68,340
1年内返済予定の長期借入金	144	213
未払法人税等	6,869	1,816
受託業務前受金	8,765	3,281
前受金	2,772	2,225
賞与引当金	3,207	3,263
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	201	160
回数券払戻引当金	195	183
その他	40,318	23,837
流動負債合計	144,142	111,142
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 289,481	¹ 309,602
道路建設関係長期借入金	20,704	10,000
長期借入金	277	61
退職給付引当金	61,507	62,439
役員退職慰労引当金	230	241
ETCマイレージサービス引当金	5,876	5,427
負ののれん	7,356	6,941
その他	16,445	14,535
固定負債合計	401,880	409,248
負債合計	546,022	520,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	42,281	52,355
株主資本合計	145,278	155,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	26
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	10	27
少数株主持分	3,024	3,172
純資産合計	148,292	158,497
負債・純資産合計	694,315	678,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業収益		868,057		763,433
営業費用				
道路資産賃借料		367,648		389,092
高速道路等事業管理費及び売上原価		434,986		315,215
販売費及び一般管理費		¹ 52,359		¹ 52,025
営業費用合計		² 854,994		² 756,333
営業利益		13,062		7,100
営業外収益				
受取利息		108		37
受取配当金		4		5
負ののれん償却額		409		415
持分法による投資利益		149		117
土地物件貸付料		539		523
工事負担金等受入額		913		-
保険解約返戻金		404		215
その他		694		652
営業外収益合計		3,223		1,967
営業外費用				
支払利息		25		20
回数券払戻損		57		-
支払補償費		-		35
たな卸資産処分損		108		111
その他		61		132
営業外費用合計		252		299
経常利益		16,034		8,768
特別利益				
前期損益修正益		³ 207		-
固定資産売却益		⁴ 81		⁴ 252
負ののれん発生益		-		4,755
その他		49		79
特別利益合計		338		5,087
特別損失				
前期損益修正損		⁵ 1,476		-
固定資産売却損		⁶ 27		⁶ 52
固定資産除却損		⁷ 28		⁷ 35
減損損失		-		⁸ 432
その他		121		67
特別損失合計		1,654		587
税金等調整前当期純利益		14,718		13,268
法人税、住民税及び事業税		8,493		5,209
法人税等調整額		675		2,104
法人税等合計		7,817		3,104
少数株主損益調整前当期純利益		-		10,164
少数株主利益		174		89
当期純利益		6,726		10,074

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 0
包括利益	-	¹ 10,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,057
少数株主に係る包括利益	-	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
前期末残高	55,497	55,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,497	55,497
利益剰余金		
前期末残高	35,554	42,281
当期変動額		
当期純利益	6,726	10,074
当期変動額合計	6,726	10,074
当期末残高	42,281	52,355
株主資本合計		
前期末残高	138,551	145,278
当期変動額		
当期純利益	6,726	10,074
当期変動額合計	6,726	10,074
当期末残高	145,278	155,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	10	26
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期末残高	-	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	10	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,968	3,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	148
当期変動額合計	55	148
当期末残高	3,024	3,172
純資産合計		
前期末残高	141,510	148,292
当期変動額		
当期純利益	6,726	10,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	130
当期変動額合計	6,781	10,205
当期末残高	148,292	158,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,718		13,268
減価償却費		17,752		19,813
減損損失		-		432
負ののれん償却額		409		415
負ののれん発生益		-		4,755
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,874		827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		44		21
賞与引当金の増減額(は減少)		207		32
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)		772		448
貸倒引当金の増減額(は減少)		106		62
受取利息及び受取配当金		112		43
支払利息		5,698		4,816
固定資産売却損益(は益)		53		199
固定資産除却損		905		974
売上債権の増減額(は増加)		17,064		17,618
たな卸資産の増減額(は増加)		7,198		9,880
仕入債務の増減額(は減少)		10,142		5,100
その他		17,957		9,676
小計		77,297		11,703
利息及び配当金の受取額		121		49
利息の支払額		5,619		5,119
法人税等の支払額		4,353		10,533
法人税等の還付額		11		75
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,435		3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		17,529		29,409
固定資産の売却による収入		254		471
投資有価証券の取得による支出		50		42
投資有価証券の売却による収入		9		1
関係会社株式の取得による支出		3		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2	1,886
その他		162		22
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,158		27,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		141,682		83,000
長期借入金の返済による支出		172,328		93,850
道路建設関係社債発行による収入		115,985		74,848
道路建設関係社債償還による支出		120,000		55,000
その他		361		453
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,023		8,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,253		22,395
現金及び現金同等物の期首残高		67,241		82,495
現金及び現金同等物の期末残高	1	82,495	1	60,099

(連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債の償還による支出 120,000百万円及び長期借入金の返済による支出 172,328百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 120,000百万円及び 170,978百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 7,198百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額266,454百万円が含まれています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債の償還による支出 55,000百万円及び長期借入金の返済による支出 93,850百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 55,000百万円及び 93,704百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額9,880百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額153,615百万円が含まれています。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)、芦有ドライブウェイ(株)、(株)ハーブス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ、NEXCO - West USA, Inc.</p> <p>当連結会計年度において、株式の取得に伴い、芦有ドライブウェイ(株)、(株)ハーブス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセの各社を、また、新規設立に伴い、NEXCO - West USA, Inc. を各々連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 (株)ハートネット、沖縄道路サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トル・システム(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社</p> <p>会社の名称 (株)ハートネット、沖縄道路サービス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1 社 会社の名称 T S K(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社 (T S K(株)) は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないためです。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 1 社 会社の名称 T S K(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 (株) ハート ネット、沖縄道路サービス(株) 及び持分法を適用し ていない関連会社 (T S K(株)) は、当期純損益 (持 分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 等 からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表 に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重 要性がないためです。</p>
<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、 3月31日であり、連結決算日 と同一です。</p>	<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ています。(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっています。 仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額 に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した 価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費 用として区分された費用の額及び除却工事費用等そ の他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額と しています。 なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の 利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したも のは建設価額に算入しています。 商品・原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) によっています。</p>	<p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛道路資産 同左 商品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) によっています。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、従来たな卸資産の 評価方法について最終仕入原価法によっていました が、当連結会計年度より個別法に変更しています。 この変更は、商品・原材料及び貯蔵品の管理状況 に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるこ とを目的としたものです。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>8年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～10年</td></tr> </table> <p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。 ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>回数券払戻引当金 同左</p>
建物	8年～50年						
構築物	10年～50年						
機械装置	5年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額を費用処理しています。 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しています。</p> <p>連結子会社のうち2社は割引率の変更を行っていますが、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は113百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>ETCマイレージサービス引当金</p> <p>ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上していません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等の営業収益は140百万円増加したものの、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。</p> <p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。</p> <p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しています。</p> <p>平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。</p>
	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しています。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しています。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「工事負担金等受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「工事負担金等受入額」の金額は24百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「違約金収入」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「支払補償費」(当連結会計年度は4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「過年度法人税等」(当連結会計年度は288百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「支払手形及び買掛金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手形及び買掛金」の金額は6,360百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「工事負担金等受入額」(当連結会計年度178百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「回数券払戻損」(当連結会計年度12百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は4百万円です。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債289,481百万円(額面290,400百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債145,000百万円(額面145,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産(その他) 1,608百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額952百万円)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,881,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">5,926,434百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金170,978百万円及び道路建設関係社債120,000百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっています。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">14,081百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,881,019百万円	東日本高速道路(株)	27,637百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	計	5,926,434百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	14,081百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債309,602百万円(額面310,400百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債175,000百万円(額面175,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産(その他) 1,784百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額1,008百万円)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">4,387,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">12,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">4,419,349百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金93,704百万円及び道路建設関係社債55,000百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっています。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">11,736百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,387,963百万円	東日本高速道路(株)	19,214百万円	中日本高速道路(株)	12,172百万円	計	4,419,349百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,736百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,881,019百万円																				
東日本高速道路(株)	27,637百万円																				
中日本高速道路(株)	17,776百万円																				
計	5,926,434百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	14,081百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,387,963百万円																				
東日本高速道路(株)	19,214百万円																				
中日本高速道路(株)	12,172百万円																				
計	4,419,349百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,736百万円																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>日本道路公団が政府から借入れをした以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 70,600百万円</p> <p>民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 430,978百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等4金融機関と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	100,000百万円	<p>民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構 474,682百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等4金融機関と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	100,000百万円
当座貸越極度額	100,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	100,000百万円												
当座貸越極度額	100,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	100,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>回数券払戻引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>21,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、1,418百万円です。</p> <p>3. 前期損益修正益 207百万円 過年度における減価償却費計上額の修正によるものです。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損 1,476百万円 過年度における固定資産計上額の修正によるものです。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,130百万円	賞与引当金繰入額	731百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	回数券払戻引当金繰入額	11百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,876百万円	利用促進費	21,525百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	土地	60百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	22百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,884百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>5,427百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>21,944百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、2,103百万円です。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,884百万円	賞与引当金繰入額	792百万円	役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,427百万円	利用促進費	21,944百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地	215百万円	無形固定資産	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	49百万円
給与手当	9,130百万円																																														
賞与引当金繰入額	731百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																														
回数券払戻引当金繰入額	11百万円																																														
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,876百万円																																														
利用促進費	21,525百万円																																														
機械装置及び運搬具	21百万円																																														
土地	60百万円																																														
建物及び構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																														
土地	22百万円																																														
その他(工具器具備品)	0百万円																																														
給与手当	9,884百万円																																														
賞与引当金繰入額	792百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円																																														
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,427百万円																																														
利用促進費	21,944百万円																																														
建物及び構築物	2百万円																																														
機械装置及び運搬具	34百万円																																														
土地	215百万円																																														
無形固定資産	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																														
土地	49百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 4百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 1百万円	7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 4百万円 無形固定資産 3百万円 8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市 壇之浦町ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(432百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物161百万円、土地270百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しています。	場所	用途	種類	山口県下関市 壇之浦町ほか	遊休資産	建物及び構築物、土地
場所	用途	種類					
山口県下関市 壇之浦町ほか	遊休資産	建物及び構築物、土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,726百万円
少数株主に係る包括利益	174百万円
計	6,901百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	-	-	95,000,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	-	-	95,000,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,145百万円	現金及び預金勘定 21,800百万円
契約期間 3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定) 1,000百万円	契約期間 3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定) 17,000百万円
預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 53,350百万円	預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 22,000百万円
現金及び現金同等物 82,495百万円	計 60,800百万円
	預入期間 3ヶ月超の定期預金(現金及び預金勘定) 700百万円
	現金及び現金同等物 60,099百万円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳
	(1) 芦有ドライブウェイ(株)
	流動資産 120百万円
	固定資産 74百万円
	流動負債 33百万円
	固定負債 17百万円
	負ののれん 7百万円
	少数株主持分 70百万円
	芦有ドライブウェイ(株)株式の取得 価額 66百万円
	芦有ドライブウェイ(株)の現金及び 現金同等物 117百万円
	差引: 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入 51百万円
	(2) (株)ハーブス
	流動資産 3,539百万円
	固定資産 1,082百万円
	繰延資産 1百万円
	流動負債 451百万円
	固定負債 106百万円
	負ののれん 1,790百万円
	(株)ハーブス株式の取得価額 2,276百万円
	(株)ハーブスの現金及び現金同等物 2,930百万円
	差引: 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入 654百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
	<p>(3) ㈱ポーチェ・オアシス</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>4,001百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ポーチェ・オアシス株式の取得価額</td><td>2,653百万円</td></tr> <tr><td>㈱ポーチェ・オアシスの現金及び現金同等物</td><td>3,133百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>479百万円</td></tr> </table> <p>(4) ㈱クレッセ</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱クレッセ株式の取得価額</td><td>819百万円</td></tr> <tr><td>㈱クレッセの現金及び現金同等物</td><td>1,520百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>701百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,001百万円	固定資産	449百万円	流動負債	429百万円	固定負債	57百万円	負ののれん	1,310百万円	<hr/>		㈱ポーチェ・オアシス株式の取得価額	2,653百万円	㈱ポーチェ・オアシスの現金及び現金同等物	3,133百万円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479百万円	流動資産	1,667百万円	固定資産	1,247百万円	繰延資産	1百万円	流動負債	385百万円	固定負債	64百万円	負ののれん	1,647百万円	<hr/>		㈱クレッセ株式の取得価額	819百万円	㈱クレッセの現金及び現金同等物	1,520百万円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	701百万円
流動資産	4,001百万円																																										
固定資産	449百万円																																										
流動負債	429百万円																																										
固定負債	57百万円																																										
負ののれん	1,310百万円																																										
<hr/>																																											
㈱ポーチェ・オアシス株式の取得価額	2,653百万円																																										
㈱ポーチェ・オアシスの現金及び現金同等物	3,133百万円																																										
<hr/>																																											
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479百万円																																										
流動資産	1,667百万円																																										
固定資産	1,247百万円																																										
繰延資産	1百万円																																										
流動負債	385百万円																																										
固定負債	64百万円																																										
負ののれん	1,647百万円																																										
<hr/>																																											
㈱クレッセ株式の取得価額	819百万円																																										
㈱クレッセの現金及び現金同等物	1,520百万円																																										
<hr/>																																											
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	701百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">382,644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,004,931百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,387,576百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	312	166	146	その他(工具器具備品)	1,682	1,154	527	無形固定資産(ソフトウェア)	111	71	39	合計	2,106	1,392	713	1年以内	422百万円	1年超	290百万円	合計	713百万円	支払リース料	580百万円	減価償却費相当額	580百万円	1年以内	382,644百万円	1年超	21,004,931百万円	合計	21,387,576百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">338,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,625,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,963,743百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	223	85	その他(工具器具備品)	1,048	859	189	無形固定資産(ソフトウェア)	74	60	14	合計	1,432	1,142	289	1年以内	219百万円	1年超	70百万円	合計	289百万円	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	416百万円	1年以内	338,163百万円	1年超	18,625,579百万円	合計	18,963,743百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	312	166	146																																																																						
その他(工具器具備品)	1,682	1,154	527																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	111	71	39																																																																						
合計	2,106	1,392	713																																																																						
1年以内	422百万円																																																																								
1年超	290百万円																																																																								
合計	713百万円																																																																								
支払リース料	580百万円																																																																								
減価償却費相当額	580百万円																																																																								
1年以内	382,644百万円																																																																								
1年超	21,004,931百万円																																																																								
合計	21,387,576百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	308	223	85																																																																						
その他(工具器具備品)	1,048	859	189																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	74	60	14																																																																						
合計	1,432	1,142	289																																																																						
1年以内	219百万円																																																																								
1年超	70百万円																																																																								
合計	289百万円																																																																								
支払リース料	416百万円																																																																								
減価償却費相当額	416百万円																																																																								
1年以内	338,163百万円																																																																								
1年超	18,625,579百万円																																																																								
合計	18,963,743百万円																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されます。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149百万円</td> </tr> </table>	1年以内	284百万円	1年超	864百万円	合計	1,149百万円	<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されます。</p> <p>なお、当社は平成23年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で「高速自動車国道中央自動車道西宮線に関する協定の一部を変更する協定」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定の一部を変更する協定」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定の一部を変更する協定」を平成23年6月6日付で締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道西宮線等」の事業変更許可申請(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項)を行い平成23年6月8日付で許可を受けています。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> </table>	1年以内	341百万円	1年超	936百万円	合計	1,277百万円
1年以内	284百万円												
1年超	864百万円												
合計	1,149百万円												
1年以内	341百万円												
1年超	936百万円												
合計	1,277百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産(譲渡性預金等)により運用しています。また、資金調達については、主に高速道路の新設、改築、修繕等に要する資金として、必要な資金を社債の発行又は金融機関からの借入れにより調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

有価証券は譲渡性預金であり、一時的に生じる余資の資金運用として格付けの高い金融機関等との間で1ヶ月以内の取引を行っています。

投資有価証券は当社及び一部の連結子会社が有する株式であり、価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する非上場株式(関係会社株式含む)です。

営業債務である高速道路事業営業未払金は、1年以内の支払期日となっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金、道路建設関係長期借入金、長期借入金)は、主に高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る借入金であり、その一部は金利の変動リスクに晒されています。

道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る資金調達であり、道路の建設終了後(改築、修繕、災害復旧の場合は完成後)に、道路資産と社債を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ引き渡すこととされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について社内規程に基づき、各部署が主要の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,145	28,145	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	46,981	46,981	-
貸倒引当金(*1)	23	23	-
	46,958	46,958	-
(3) 有価証券	53,350	53,350	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	128,483	128,483	-
(1) 高速道路事業営業未払金	81,668	81,668	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	144	150	5
(3) 道路建設関係社債	289,481	301,972	12,490
(4) 道路建設関係長期借入金	20,704	20,716	12
(5) 長期借入金	277	276	1
負債計	392,276	404,784	12,508

(*1) 高速道路事業営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは譲渡性預金であり、すべて短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 道路建設関係長期借入金、(5) 長期借入金

固定金利で借り入れている借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっています。

変動金利による長期借入金は、変動金利の利率の見直しが2月末であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 道路建設関係社債

これらの時価は、公社債店頭売買参考統計値に表示されている当社発行の債券ごとの価格を持って算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,799

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,137	-	-	-
高速道路事業営業未収入金	46,981	-	-	-
合計	74,119	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産（譲渡性預金等）により運用しています。また、資金調達については、主に高速道路の新設、改築、修繕等に要する資金として、必要な資金を社債の発行又は金融機関からの借入れにより調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

有価証券は主に譲渡性預金であり、一時的に生じる余資の資金運用として格付けの高い金融機関等との間で1ヶ月以内の取引を行っています。

投資有価証券は主に当社及び一部の連結子会社が有する株式であり、価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する非上場株式（関係会社株式含む）です。

営業債務である高速道路事業営業未払金は、1年以内の支払期日となっています。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金、道路建設関係長期借入金、長期借入金）は、主に高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る借入金であり、その一部は金利の変動リスクに晒されています。

道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る資金調達であり、道路の建設終了後（改築、修繕、災害復旧の場合は完成後）に、道路資産と社債を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ引き渡すこととされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について社内規程に基づき、各部署が主要の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,800	21,800	-
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	72,062 19		
	72,043	72,043	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,970	22,970	-
資産計	116,814	116,814	-
(1) 高速道路事業営業未払金	68,340	68,340	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	213	215	1
(3) 道路建設関係社債	309,602	325,059	15,457
(4) 道路建設関係長期借入金	10,000	10,005	5
(5) 長期借入金	61	62	0
負債計	388,217	403,683	15,465

(*1) 高速道路事業営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、譲渡性預金はすべて短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 道路建設関係長期借入金、(5) 長期借入金

固定金利で借り入れている借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっています。

変動金利による長期借入金は、変動金利の利率の見直しが2月末であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 道路建設関係社債

これらの時価は、公社債店頭売買参考統計値に表示されている当社発行の債券ごとの価格を持って算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	20,019	-	-	-
高速道路事業営業未収入金	72,062	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券	700	99	-	-
(2) その他	22,000	-	-	67
合計	114,782	99	-	67

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	20	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	20	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		30	22	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	9	7	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	7	-

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	63	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	66	66	0
	小計	151	130	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21	2
	(2) 債券	800	901	101
	(3) その他	22,001	22,001	0
	小計	22,819	22,924	104
合計		22,970	23,054	83

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	195,182百万円
年金財政計算上の給付債務の額	283,035百万円
差引額	87,852百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

4.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金 46,502百万円、未償却過去勤務債務残高 17,683百万円、資産評価調整加算額 17,738百万円、繰越不足金 2,481百万円であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度724百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	227,747百万円
年金財政計算上の給付債務の額	258,280百万円
差引額	30,533百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

4.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金44,166百万円、未償却過去勤務債務残高 15,570百万円、資産評価調整加算額 17,177百万円、繰越不足金 41,952百万円であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度688百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	103,506	104,635
(2) 年金資産	33,391	34,903
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	70,115	69,732
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	176	151
(5) 未認識数理計算上の差異	8,940	7,711
(6) 未認識過去勤務債務(注)1	404	351
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	61,403	62,220
(8) 前払年金費用	103	218
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	61,507	62,439

(注) 1.一部の連結子会社において、退職一時金制度の変更が行われたこと等により、過去勤務債務が発生しています。
2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)1,2	3,843	3,854
(2) 利息費用	2,028	2,045
(3) 期待運用収益	196	110
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	25	25
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,344	961
(6) 過去勤務債務の費用処理額	28	28
(7) 臨時に支払った割増退職金等(注)3	10	13
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	7,027	6,762

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
3.転籍者に対して支払った割増退職金です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）	同左
(2) 割引率	1.40～2.50%	1.20～2.50%
(3) 期待運用収益率	0.00～2.50%	0.00～2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)	3～15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	3～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理することとしています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社のうち1社は15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,688百万円</td></tr> <tr><td>E T Cマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード前受金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>E T C前受金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,346百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,006百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	116百万円	賞与引当金	1,241百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	81百万円	退職給付引当金	24,688百万円	E T Cマイレージサービス引当金	2,378百万円	ハイウェイカード前受金	388百万円	E T C前受金	600百万円	その他	1,850百万円	繰延税金資産小計	31,346百万円	評価性引当額	28,003百万円	繰延税金資産合計	3,342百万円	前払年金費用	26百万円	その他	309百万円	繰延税金負債合計	335百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,006百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>継続損益工事費</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,173百万円</td></tr> <tr><td>E T Cマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード前受金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>E T C前受金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,274百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,108百万円</td></tr> </table>	継続損益工事費	1,397百万円	賞与引当金	1,223百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	65百万円	退職給付引当金	25,173百万円	E T Cマイレージサービス引当金	2,205百万円	ハイウェイカード前受金	364百万円	E T C前受金	421百万円	その他	2,424百万円	繰延税金資産小計	33,274百万円	評価性引当額	27,799百万円	繰延税金資産合計	5,475百万円	前払年金費用	43百万円	その他	323百万円	繰延税金負債合計	366百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,108百万円
貸倒引当金	116百万円																																																												
賞与引当金	1,241百万円																																																												
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	81百万円																																																												
退職給付引当金	24,688百万円																																																												
E T Cマイレージサービス引当金	2,378百万円																																																												
ハイウェイカード前受金	388百万円																																																												
E T C前受金	600百万円																																																												
その他	1,850百万円																																																												
繰延税金資産小計	31,346百万円																																																												
評価性引当額	28,003百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,342百万円																																																												
前払年金費用	26百万円																																																												
その他	309百万円																																																												
繰延税金負債合計	335百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	3,006百万円																																																												
継続損益工事費	1,397百万円																																																												
賞与引当金	1,223百万円																																																												
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	65百万円																																																												
退職給付引当金	25,173百万円																																																												
E T Cマイレージサービス引当金	2,205百万円																																																												
ハイウェイカード前受金	364百万円																																																												
E T C前受金	421百万円																																																												
その他	2,424百万円																																																												
繰延税金資産小計	33,274百万円																																																												
評価性引当額	27,799百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,475百万円																																																												
前払年金費用	43百万円																																																												
その他	323百万円																																																												
繰延税金負債合計	366百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	5,108百万円																																																												
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,773百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,235百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,581百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	3,581百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,543百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,773百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,235百万円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,581百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,543百万円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	16百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>更生・修正に伴う認容</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	7.5%	負ののれん償却額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	過年度法人税等	2.0%	更生・修正に伴う認容	2.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	3.6%	負ののれん償却額	1.3%	負ののれん発生益	14.6%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%																										
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	7.5%																																																												
負ののれん償却額	1.1%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
過年度法人税等	2.0%																																																												
更生・修正に伴う認容	2.3%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	3.6%																																																												
負ののれん償却額	1.3%																																																												
負ののれん発生益	14.6%																																																												
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式取得による芦有ドライブウェイ株式会社の子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	芦有ドライブウェイ株式会社
取得した事業の内容	一般自動車道事業
企業結合を行った主な理由	事業の拡大を図るため
企業結合日	平成22年7月7日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	芦有ドライブウェイ株式会社
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 0% 取得後の議決権比率 51%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が芦有ドライブウェイ株式会社の議決権の51%を取得し、連結子会社化したことによっています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月15日から平成23年3月31日まで

ただし、平成22年9月30日をみなし取得日としているため、平成22年6月15日から平成22年9月30日までの業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金66百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

7百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 120百万円

固定資産 74百万円

合計 195百万円

(イ) 負債の額

流動負債 33百万円

固定負債 17百万円

合計 50百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報

売上高 207百万円

営業利益 9百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、当該連結子会社の平成22年6月15日から平成23年3月31日までの売上高合計並びに営業損益合計の額によっています。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けていません。

株式取得による株式会社ハーブスの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ハーブス
取得した事業の内容	店舗運営事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成22年11月30日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社ハーブス
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 0 % 取得後の議決権比率 100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社の子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱が株式会社ハーブスの議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによっています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金2,276百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,790百万円

(2) 発生原因

西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 3,539百万円

固定資産 1,082百万円

合計 4,622百万円

(イ) 負債の額

流動負債 451百万円

固定負債 106百万円

合計 557百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報

売上高 6,089百万円

営業損失 235百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、当該連結子会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高合計並びに営業損益合計の額によっています。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けていません。

株式取得による株式会社ポーチェ・オアシスの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ポーチェ・オアシス
取得した事業の内容	店舗運営事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成22年11月30日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社ポーチェ・オアシス
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 0 % 取得後の議決権比率 100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社の子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)が株式会社ポーチェ・オアシスの議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによっています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金2,653百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,310百万円

(2) 発生原因

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 4,001百万円

固定資産 449百万円

合計 4,450百万円

(イ) 負債の額

流動負債 429百万円

固定負債 57百万円

合計 487百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報

売上高 2,987百万円

営業利益 22百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、当該連結子会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高合計並びに営業損益合計の額によっています。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けていません。

株式取得による株式会社クレッセの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社クレッセ
取得した事業の内容	店舗運営事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成22年11月30日
企業結合の法的形式	他社株式の購入
結合後企業の名称	株式会社クレッセ
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 0 % 取得後の議決権比率 100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社の子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱が株式会社クレッセの議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによっています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金819百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,647百万円

(2) 発生原因

西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 1,667百万円

固定資産 1,247百万円

合計 2,915百万円

(イ) 負債の額

流動負債 385百万円

固定負債 64百万円

合計 450百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報

売上高 4,216百万円

営業損失 180百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、当該連結子会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高合計並びに営業損益合計の額によっています。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	214百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	<u>242百万円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸マンション等を有しています。また、滋賀県以西の高速道路内のサービスエリア、パーキングエリアの施設を賃貸不動産として有しています。なお、賃貸オフィスビルやサービスエリア、パーキングエリアの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,223	57	3,166	2,999
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	87,100	268	86,831	87,107

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はサービスエリア、パーキングエリアの建物(932百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,458百万円)です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	954	551	402	25
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,376	17,839	7,537	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸マンション等を有しています。また、滋賀県以西の高速道路内のサービスエリア、パーキングエリアの施設を賃貸不動産として有しています。なお、賃貸オフィスビルやサービスエリア、パーキングエリアの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,166	536	2,629	2,434
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	86,831	1,005	87,837	86,195

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はサービスエリア、パーキングエリアの建物（1,603百万円）及び建設仮勘定（2,096百万円）であり、主な減少額は減価償却費（1,345百万円）及び減損損失（432百万円）です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額です。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
賃貸等不動産	907	617	290	271
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,238	18,065	7,173	0

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	793,879	42,855	25,210	6,112	868,057	-	868,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	23	379	430	(430)	-
計	793,906	42,855	25,234	6,491	868,488	(430)	868,057
営業費用	787,937	42,874	17,784	6,845	855,441	(446)	854,994
営業利益	5,969	(18)	7,449	(353)	13,047	15	13,062
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	472,070	20,034	100,415	8,706	601,226	93,088	694,315
減価償却費	14,182	4	1,452	168	15,807	1,944	17,752
資本的支出	21,221	-	1,656	167	23,045	2,787	25,833

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,701百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等です。

4. 会計方針の変更

退職給付引当金

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負工事50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「受託事業」の売上高は140百万円増加したものの、営業利益に与える影響はありません。なお、「受託事業」以外のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「高速道路事業」、「受託事業」、「S A・P A事業」の3つを報告セグメントとし事業を展開しています。「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。「受託事業」は、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っています。「S A・P A事業」は高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	高速道路 事業	受託 事業	S A・P A 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	793,879	42,855	25,210	861,945	6,112	868,057	-	868,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	23	51	379	430	430	-
計	793,906	42,855	25,234	861,996	6,491	868,488	430	868,057
セグメント利益又は損失()	5,969	18	7,449	13,400	353	13,047	15	13,062
セグメント資産	472,070	20,034	100,415	592,519	8,706	601,226	93,088	694,315
その他の項目								
減価償却費	14,182	4	1,452	15,639	168	15,807	1,944	17,752
負ののれん償却額	409	-	-	409	-	409	-	409
持分法投資利益又は損失()	123	-	-	123	26	149	-	149

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額93,088百万円には、債権の相殺消去 11,567百万円、全社資産 104,656百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	高速道路 事業	受託 事業	S A ・ P A 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	710,342	20,609	25,081	756,032	7,401	763,433	-	763,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	0	26	444	471	471	-
計	710,367	20,609	25,082	756,059	7,846	763,905	471	763,433
セグメント利益又は損失()	1,092	86	7,076	8,083	908	7,174	73	7,100
セグメント資産	477,030	10,278	100,736	588,046	8,473	596,519	82,368	678,888
その他の項目								
減価償却費	15,944	0	1,453	17,397	290	17,688	2,125	19,813
負ののれん償却額	415	-	-	415	-	415	-	415
持分法投資利益又は損失()	88	-	-	88	29	117	-	117
負ののれん発生益	-	-	4,748	4,748	7	4,755	-	4,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 73百万円には、セグメント間取引消去 73百万円が含まれていません。

(2) セグメント資産の調整額82,368百万円には、債権の相殺消去 7,572百万円、全社資産 89,941百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	料金収入	道路完成高	その他	合計
外部顧客への売上高	506,237	153,615	103,580	763,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	153,615	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分されていません。当該減損損失は432百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	高速道路事業	合計
当期償却額	415	415
当期末残高	6,941	6,941

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度に、S・A・P事業において4,748百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、平成22年11月30日付で(株)ハーブス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセの株式を取得し、子会社化したことによるものです。

また、その他において、7百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、平成22年7月7日付で芦有ドライブウェイ(株)の株式を取得し、子会社化したことによるものです。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入 (注1) (注2)	43,924	未収入金	14,530
									受託業務前受金	7,727

(注) 1. 上記取引の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,855,290	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	367,648	高速道路事業営業未払金	33,133
						道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡 (注2)	266,454	高速道路事業営業未収入金	3,526
							債務の引渡及び債務保証 (注3)	290,978	-	-
						借入金の連帯債務	債務保証 (注4) (注5)	6,105,701	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証 (注5)	27,637	-	-
						料金収入の精算等	料金収入の精算による支払等 (注6)	22,505	高速道路事業営業未払金	3,699
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路(株)	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証 (注5)	17,776	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しています。
2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金及び社債について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借り入れをした金額については、連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
5. 日本道路公団民営化関係法施行法第16条の規程により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の取り決めにより、精算処理を行っています。
7. 取引金額には料金収入の精算による支払等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入 (注1) (注2)	15,326	未収入金	7,184
									受託業務前受金	2,874
						高速道路無料化社会実験	社会実験による補填金の受入	48,954	高速道路事業営業未収入金	11,637

(注) 1. 上記取引の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,983,550	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	389,092	高速道路事業営業未払金	40,255
						道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡 (注2)	153,615	高速道路事業営業未収入金	15,624
							債務の引渡及び債務保証 (注3)	148,704	-	-
						借入金の連帯債務	債務保証 (注4) (注5)	4,725,677	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証 (注5)	19,214	-	-
						料金収入の精算等	料金収入の精算による支払等 (注6)	22,029	高速道路事業営業未払金	3,580
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路(株)	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証 (注5)	12,172	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しています。
2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金及び社債について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。
5. 日本道路公団民営化関係法施行法第16条の規程により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の取り決めにより、精算処理を行っています。
7. 取引金額には料金収入の精算による支払等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,529.14円	1株当たり純資産額	1,635.00円
1株当たり当期純利益金額	70.81円	1株当たり当期純利益金額	106.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結財務諸表の純資産の部の合計額 (百万円)	148,292	158,497
普通株主に係る純資産額(百万円)	145,268	155,325
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,024	3,172
普通株式の発行済株式数(千株)	95,000	95,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	95,000	95,000

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,726	10,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,726	10,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,000	95,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>(多額な社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会の決議(社債900億円以内)に基づき、平成22年 4月 1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。</p>	<p>(多額な社債の発行)</p> <p>当社は、平成23年 3月17日開催の取締役会の決議(社債950億円以内)に基づき、平成23年 4月 1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。</p>																																								
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.311パーセント</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 5月19日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成25年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </table>	区分	西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	発行総額	金250億円	利率	年0.311パーセント	償還方法	満期一括	発行価額	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年 5月19日	償還期日	平成25年 3月19日	担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>西日本高速道路株式会社第11回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.362パーセント</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年 3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </table>	区分	西日本高速道路株式会社第11回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	発行総額	金250億円	利率	年0.362パーセント	償還方法	満期一括	発行価額	額面100円につき 金100円	払込期日	平成23年 5月18日	償還期日	平成26年 3月20日	担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受
区分	西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)																																								
発行総額	金250億円																																								
利率	年0.311パーセント																																								
償還方法	満期一括																																								
発行価額	額面100円につき 金100円																																								
払込期日	平成22年 5月19日																																								
償還期日	平成25年 3月19日																																								
担保	一般担保																																								
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																																								
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																																								
区分	西日本高速道路株式会社第11回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)																																								
発行総額	金250億円																																								
利率	年0.362パーセント																																								
償還方法	満期一括																																								
発行価額	額面100円につき 金100円																																								
払込期日	平成23年 5月18日																																								
償還期日	平成26年 3月20日																																								
担保	一般担保																																								
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																																								
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																																								
	<p>(重要な契約の変更)</p> <p>当社は、平成23年 5月26日開催の取締役会の決議に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で「高速自動車国道中央自動車道西宮線に関する協定の一部を変更する協定」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定の一部を変更する協定」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定の一部を変更する協定」を平成23年 6月 6日付で締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道西宮線等」の事業変更許可申請(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項)を行い平成23年 6月 8日付で許可を受けています。</p> <p>これにより、平成23年度から平成62年度に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ支払う道路資産のリース料は、198,858億円から199,765億円に増額されることとなります。</p> <p>なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動した場合には、リース料の金額もそれに連動して変動することとされています。</p>																																								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,505	16,402
高速道路事業営業未収入金	46,983	72,064
未収入金	16,207	10,138
短期貸付金	1,193	17,026
リース投資資産(純額)	-	5
有価証券	53,350	22,000
仕掛道路資産	300,510	290,691
原材料	576	748
貯蔵品	1,234	1,033
受託業務前払金	4,529	1,963
前払金	3,214	431
前払費用	1,573	363
繰延税金資産	720	2,450
その他の流動資産	4,634	4,264
貸倒引当金	23	19
流動資産合計	460,211	439,565
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823	1,749
減価償却累計額	404	479
建物(純額)	1,419	1,270
構築物	28,507	30,922
減価償却累計額	3,582	4,489
構築物(純額)	24,925	26,432
機械及び装置	89,631	93,976
減価償却累計額	33,408	43,118
機械及び装置(純額)	56,222	50,858
車両運搬具	12,050	13,314
減価償却累計額	7,408	9,150
車両運搬具(純額)	4,642	4,164
工具、器具及び備品	6,099	6,314
減価償却累計額	3,506	3,858
工具、器具及び備品(純額)	2,593	2,456
土地	0	0
建設仮勘定	2,352	4,223
有形固定資産合計	92,154	89,405
無形固定資産	5,551	5,580
高速道路事業固定資産合計	97,705	94,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	16,219	17,644
減価償却累計額	3,398	4,195
建物(純額)	12,820	13,448
構築物	5,073	5,307
減価償却累計額	1,841	2,184
構築物(純額)	3,232	3,123
機械及び装置	740	896
減価償却累計額	450	506
機械及び装置(純額)	290	390
工具、器具及び備品	62	76
減価償却累計額	25	39
工具、器具及び備品(純額)	36	37
土地	68,310	68,221
リース資産	7	7
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	221	115
有形固定資産合計	84,918	85,341
無形固定資産	38	67
関連事業固定資産合計	84,956	85,408
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,261	8,827
減価償却累計額	1,942	2,281
建物(純額)	6,319	6,545
構築物	726	783
減価償却累計額	295	333
構築物(純額)	431	450
機械及び装置	253	268
減価償却累計額	48	74
機械及び装置(純額)	205	194
車両運搬具	13	6
減価償却累計額	13	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	997	1,706
減価償却累計額	414	573
工具、器具及び備品(純額)	583	1,132
土地	11,431	11,374
リース資産	2,205	2,327
減価償却累計額	425	720
リース資産(純額)	1,780	1,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	742	97
有形固定資産合計	21,494	21,401
無形固定資産	3,142	3,339
各事業共用固定資産合計	24,636	24,740
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	36	164
減価償却累計額	8	35
減損損失累計額	-	128
建物(純額)	28	-
構築物	32	29
減価償却累計額	12	12
減損損失累計額	-	17
構築物(純額)	20	-
土地	910	420
有形固定資産合計	959	420
その他の固定資産合計	959	420
投資その他の資産		
関係会社株式	4,486	4,631
長期貸付金	219	191
長期前払費用	1,732	1,670
その他の投資等	1,471	1,769
貸倒引当金	416	362
投資その他の資産合計	7,493	7,900
固定資産合計	215,751	213,456
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	581	542
繰延資産合計	581	542
資産合計	676,544	653,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	95,097	81,765
1年以内返済予定長期借入金	144	213
リース債務	290	266
未払金	22,792	13,501
未払費用	790	976
未払法人税等	4,578	-
預り連絡料金	3,276	3,341
預り金	16,898	18,567
受託業務前受金	8,765	3,281
前受金	2,768	2,140
前受収益	9	12
賞与引当金	1,385	1,319
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	201	160
回数券払戻引当金	195	183
その他の流動負債	80	13
流動負債合計	157,274	125,743
固定負債		
道路建設関係社債	289,481	309,602
道路建設関係長期借入金	20,704	10,000
その他の長期借入金	277	61
リース債務	1,591	1,435
受入保証金	5,317	4,868
退職給付引当金	57,646	58,075
役員退職慰労引当金	59	23
ETCマイレージサービス引当金	5,876	5,427
関門トンネル事業履行義務債務	3,865	1,381
資産除去債務	-	186
その他の固定負債	114	1
固定負債合計	384,935	391,062
負債合計	542,209	516,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,011	23,094
繰越利益剰余金	9,325	10,666
利益剰余金合計	31,337	33,761
株主資本合計	134,335	136,758
純資産合計	134,335	136,758
負債・純資産合計	676,544	653,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	525,215	506,290
道路資産完成高	266,454	153,615
その他の売上高	1,583	49,595
営業収益合計	793,253	709,501
営業費用		
道路資産賃借料	367,648	389,092
道路資産完成原価	266,454	153,615
管理費用	155,341	167,803
営業費用合計	789,444	710,511
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 ()	3,809	1,010
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	6,625	2,381
受託業務収入	36,230	18,227
SA・PA事業収入	10,587	10,559
その他の事業収入	1,373	1,264
営業収益合計	54,815	32,433
営業費用		
直轄高速道路事業費	6,955	2,383
受託業務事業費	35,971	18,387
SA・PA事業費	6,057	6,310
その他の事業費用	2,387	2,890
営業費用合計	51,372	29,971
関連事業営業利益	3,443	2,461
全事業営業利益	7,252	1,451
営業外収益		
受取利息	37	21
有価証券利息	62	11
受取配当金	10	653
土地物件貸付料	526	518
工事負担金等受入額	913	178
雑収入	331	350
営業外収益合計	1,881	1,734
営業外費用		
支払利息	47	24
回数券払戻損	57	-
支払補償費	-	35
たな卸資産処分損	108	111
雑損失	35	68
営業外費用合計	247	240
経常利益	8,887	2,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79	251
前期損益修正益	207	-
その他特別利益	25	43
特別利益合計	312	295
特別損失		
固定資産売却損	27	52
減損損失	-	399
前期損益修正損	1,476	-
その他特別損失	5	24
特別損失合計	1,509	476
税引前当期純利益	7,690	2,763
法人税、住民税及び事業税	5,218	2,070
法人税等調整額	160	1,730
法人税等合計	5,058	340
当期純利益	2,631	2,423

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
その他資本剰余金		
前期末残高	7,997	7,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,509	22,011
当期変動額		
別途積立金の積立	1,502	1,082
当期変動額合計	1,502	1,082
当期末残高	22,011	23,094
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,196	9,325
当期変動額		
別途積立金の積立	1,502	1,082
当期純利益	2,631	2,423
当期変動額合計	1,129	1,341
当期末残高	9,325	10,666
株主資本合計		
前期末残高	131,703	134,335
当期変動額		
当期純利益	2,631	2,423
当期変動額合計	2,631	2,423
当期末残高	134,335	136,758
純資産合計		
前期末残高	131,703	134,335
当期変動額		
当期純利益	2,631	2,423
当期変動額合計	2,631	2,423
当期末残高	134,335	136,758